

免許管理者である都道府県教育委員会、教育職員等の採用権者及びその所轄庁に対し、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律（令和３年法律第５７号）に基づくデータベースシステムのユーザー登録及びユーザー説明会について、作業を依頼するものです。

４ 教 教 人 第 ３ ５ 号  
令 和 ５ 年 ２ 月 ９ 日

各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 員 免 許 事 務 主 管 課 長  
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 職 員 人 事 主 管 課 長  
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 職 員 人 事 主 管 課 長  
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課 長  
各 文 部 科 学 大 臣 所 轄 学 校 法 人 教 職 員 人 事 主 管 課 長  
各 都 道 府 県 ・ 指 定 都 市 ・ 中 核 市 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園 主 管 課 長  
附 属 学 校 を 置 く 各 国 公 立 大 学 法 人 附 属 学 校 教 職 員 人 事 主 管 課 長  
構 造 改 革 特 別 区 域 法 第 １ ２ 条 第 １ 項 の 認 定 を  
受 け た 各 地 方 公 共 団 体 の 学 校 設 置 会 社 担 当 課 長  
殿

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長

後 藤 教 至  
(公印省略)

特定免許状失効者管理システムの整備に伴う初期ユーザー登録  
及びユーザー説明会について（依頼）

第 204 回国会において成立し、令和３年６月４日に公布された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」（令和３年法律第５７号。以下「法」という。）及び法に基づく「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針」（令和４年３月１８日 文部科学大臣決定。以下「指針」という。）については、一部の規定を除き、令和４年４月１日から施行されており、その内容及び留意事項については、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の公布について」（令和３年６月１１日付け３文科教第 268 号文部科学事務次官通知）及び「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する基本的な指針の策定について」（令和４年３月１８日付け３文科教第 1351 号文

部科学事務次官通知) において周知したところです。

文部科学省においては、法第 15 条第 1 項に基づき、特定免許状失効者等に関する情報の検索に供する「特定免許状失効者管理システム」(以下「システム」という。)について、令和 4 年度中に構築し、令和 5 年度初期から運用することを予定しております。システムに係る法の規定は、法の公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行するものとされています。

システムに関しては、免許管理者である都道府県教育委員会に対して、特定免許状失効者等の情報を迅速に記録すること(法第 15 条第 2 項)が、教育職員等を任命又は雇用する者に対して、教育職員等を任命し又は雇用しようとするとき、システムを活用すること(法第 7 条第 1 項)が、それぞれ義務付けられています。

ついては、免許管理者である都道府県教育委員会及び教育職員等の採用権者におかれては、下記のとおり、初期ユーザー登録の手続きをお願いいたします。また、教育職員等の採用権者の所轄庁におかれては、法令で使用が義務付けられるシステムへの登録漏れ防止、並びに登録処理の分散による負荷軽減の観点から、初期ユーザー登録の取りまとめへの御協力をお願いいたします。各ユーザーにおかれては、後日ユーザー説明会の聴講及び操作体験をお願いします。

なお、本件ユーザー登録の取扱いは、短期間で集中的に登録が必要な初期ユーザー登録に限るものであり、システム稼働後のユーザーの追加・変更は、所轄庁を通さず、システムの機能を用いてシステム上で行うものであることを申し添えます。

また、従前、各採用権者における適切な採用選考に資することを目的として、教員免許状の有効性の確認及び過去に性暴力等(児童生徒等以外への性暴力を含む)を行った教育職員等を了知できるよう、希望する機関に配付してきた「官報情報検索ツール」についても、並行して活用することが重要であるとされておりますので(指針 3 (2) 脚注 22)、引き続き御活用をお願いします。

各都道府県教育委員会教職員人事主管課におかれては域内の市区町村教育委員会(教育職員等を任命する者に限る。指定都市教育委員会を除く。)に対して、各都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人等(学校法人以外の私立幼稚園の設置者を含む。)に対して、各都道府県・指定都市・中核市幼保連携型認定こども園主管課におかれては所轄の幼保連携型認定こども園設置者に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体におかれては所轄の学校設置会社に対して、周知をお願いします。

## 記

### 1. 初期ユーザー登録

内容：免許管理者である都道府県教育委員会、又は各採用権者単位で登録が必要なユーザーを取りまとめ、使用許諾申請(様式 1)・ユーザー登録様式(様式 2)を電子媒体(excel 形式のまま)で所轄庁へ提出する。(所轄庁が文部科学省である機関においては文部科学省へ直接提出する)。機微な個人情報が含まれるシステムであることから、

ユーザーは免許管理や教育職員等の採用責任者など、必要最小限に絞ること。私立の学校を設置する法人においては、学校単位ではなく法人単位で取りまとめることに留意すること。

所轄庁は、メールの送信元などにより、当該様式が正当な採用権者から提出されたものであることを確認の上（内容の確認は不要）、文部科学省へ提出する。

ファイル名命名規則：様式ファイル名の【XX\_ZZ\_採用権者名】の部分について、XX を学校種別 no. に、ZZ を都道府県番号に、採用権者名を機関名に書き換え、その他の箇所は書き換えずに提出。（学校種別 no.、都道府県番号は（参考）を参照のこと。）

例 1) 東京都千代田区立の高等学校・中等教育学校の採用権者

【04\_13\_千代田区教育委員会】特定失効システム使用許諾申請・ユーザー登録様式

例 2) 広島県に所在する学校法人西条学園が設置する小、中、高等学校の採用権者

【07\_34\_学校法人西条学園】特定失効システム使用許諾申請・ユーザー登録様式

※学校ごとでなく、教育職員等の採用権者である法人でまとめてファイルを作成

例 3) 愛知県に所在する学校法人森村学園が設置する幼保連携型認定こども園の採用権者

【08\_23\_学校法人森村学園】特定失効システム使用許諾申請・ユーザー登録様式

提出先：所轄庁から文部科学省の契約するクラウドストレージ box 内へ格納。

URL：<https://mext.ent.box.com/f/9fdd048a6c464721ae43131a6fbd47c0>

所轄庁の情報セキュリティポリシー等により、技術的に box へのアクセスができない場合においては、メール件名を「【所轄庁名を記入】特定失効システム初期ユーザー登録」として、本件担当へメールにて提出すること。

時期：本通知受信後～令和 5 年 3 月 17 日（金）

提出後締切日までに人事異動等があった場合は変更部分を明らかにして再提出

※時期の集中を防ぐため、準備でき次第順次御提出をお願いいたします。

令和 5 年 3 月 18 日以降に発生した人事異動等については、所轄庁を通さず、システム上の機能を利用してユーザー情報の削除依頼、登録申請、編集をお願いします（後日案内）。

## 2. ユーザー説明会の聴講及び操作体験

内容：ユーザーに対する操作説明会を聴講し、操作体験を通してシステムに習熟する。

時期：令和 5 年 3 月 1 日（水）～3 月 15 日（水）予定

手順：後日案内（オンデマンド配信を予定）

※説明動画は公開後随時視聴可能ですが、操作体験は上記の期間のみの予定です。

(参考)

○各用語の定義（法第2条、法施行規則第2条及び私立学校法第4条）

学校：幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校並びに幼保連携型認定こども園

教育職員等：教育職員（教育職員免許法第2条第1項に規定する教育職員）、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、実習助手、寄宿舎指導員

特定免許状失効者等：児童生徒性暴力等を行ったことにより、教員免許状が失効又は免許状取上げ処分となった者

児童生徒性暴力等：

- ①児童生徒等に性交等をする事又は性交等をさせる事
  - ②児童生徒等にわいせつ行為をする事又はわいせつ行為をさせる事
  - ③児童ポルノ法違反、④痴漢行為又は盗撮行為、⑤児童生徒等に対する悪質なセクハラ
- ※ 現在の運用上、懲戒免職処分の対象となり得る行為を条文で列挙。

※ 刑事罰とならない行為も含み、児童生徒等の同意や暴行・脅迫等の有無を問わない。

児童生徒等：学校に在籍する幼児・児童又は生徒、18歳未満の者

所轄庁：以下のとおり

No	学校種別	採用権者	所轄庁等
01	国立大学附属学校	国立大学法人	文部科学省
02	公立幼稚園	設置者の市町村・特別区	都道府県教育委員会
03	公立小・中学校・義務教育学校・特別支援学校	都道府県・指定都市教育委員会 大阪府豊能地区3市2町教育委員会 市町村費教職員を採用する市町村・特別区教育委員会	都道府県・指定都市教育委員会
04	公立高等学校・中等教育学校	設置者の教育委員会	都道府県教育委員会
05	公立大学法人が設置する附属学校	公立大学法人	文部科学省
06	公立幼保連携型認定こども園	設置者の市町村・特別区	都道府県知事部局（認定こども園担当）
07	私立学校（幼保連携型認定こども園を除く）	大学又は高等専門学校とそれ以外の学校との両方を設置する学校法人	文部科学省
		大学若しくは高等専門学校以外の学校のみを設置する学校法人 又は学校法人以外の私立幼稚園の設置者（宗教法人、社会福祉法人等）	都道府県知事部局（私立学校担当）
08	私立の幼保連携型認定こども園	学校設置者（学校法人、宗教法人、社	都道府県・指定都市・

	園	会福祉法人等)	中核市の首長部局
09	学校設置会社が設置する学校	学校設置会社	構造改革特別区域法 第 12 条第 1 項の認定 を受けた地方公共団 体の首長部局

※No. 02, 03, 04 には「地方公共団体設置の公立大学附属学校等」を含む

都道府県番号：以下のとおり

番号	都道府県
01	北海道
02	青森県
03	岩手県
04	宮城県
05	秋田県
06	山形県
07	福島県
08	茨城県
09	栃木県
10	群馬県
11	埼玉県
12	千葉県
13	東京都
14	神奈川県
15	新潟県
16	富山県
17	石川県
18	福井県
19	山梨県
20	長野県
21	岐阜県
22	静岡県
23	愛知県

番号	都道府県
24	三重県
25	滋賀県
26	京都府
27	大阪府
28	兵庫県
29	奈良県
30	和歌山県
31	鳥取県
32	島根県
33	岡山県
34	広島県
35	山口県
36	徳島県
37	香川県
38	愛媛県
39	高知県
40	福岡県
41	佐賀県
42	長崎県
43	熊本県
44	大分県
45	宮崎県
46	鹿児島県
47	沖縄県

#### ○関係資料

文部科学省 HP 「児童生徒等に対し性暴力等を行った教員への厳正な対応について」

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoin/mext\\_00001.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00001.html)

本件担当：

文部科学省 総合教育政策局

教育人材政策課 教員免許企画室 更新係

03-5253-4111（内線 3572, 3573）

Mail：[tokutei@mext.go.jp](mailto:tokutei@mext.go.jp)